

日野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

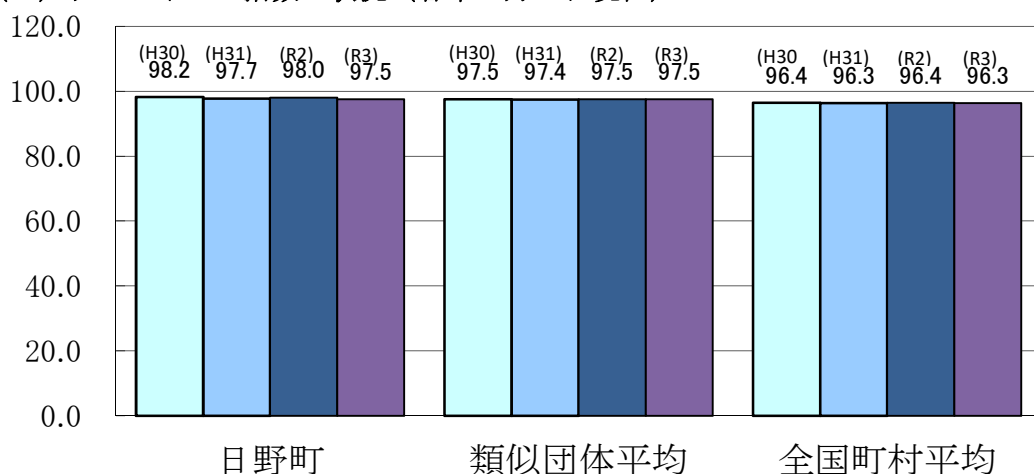
区分	住民基本台帳人口 (R3.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	人 21,303	千円 11,290,599	千円 449,421	千円 2,027,460	% 18.0	% 16.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 201	千円 674,953	千円 149,769	千円 246,478	千円 1,071,200	千円 5,329	千円 5,552

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））は在籍がありません。加えて、会計年度任用職員を含んでいません。
 3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
3年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% —

(参考) 国の改定率
% 改定なし

(注) 日野町では人事委員会を設置していません。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
3年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(参考) 国の年間 支給月数
月 4.45

(注) 日野町では人事委員会を設置していません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

人事委員会勧告どおり実施し、国に準じて見直し等に取り組む。

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)

俸給表水準を平均2%引き下げた国に準じて給料表の見直しを実施。
給料表の見直しにあつては、国に準じて3年間の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

日野町においては、地域手当を支給していません。

③その他の見直し内容

国に準じて管理職員特別勤務手当の見直しを実施(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

行政改革と人事行政運営

日野町では、「自律のまちづくり」を進める中で、いち早く特別職等の報酬削減や一般職員の給与削減を行ってきました。さらには日野町行政改革(集中改革プラン)により人員削減を行うなど、人件費の抑制に積極的に取り組んできました。

引き続き、必要な業務への人材の重点配置を行うとともに、行政職員の能力の向上に取り組み、最少の経費により、効果的に質の高い住民サービスの提供に努めていきます。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日野町	39.7 歳	297,675 円	384,564 円	312,502 円
滋賀県	42.0 歳	320,472 円	427,434 円	364,690 円
国	43.0 歳	325,827 円	—	407,153 円
類似団体	40.8 歳	304,484 円	360,019 円	332,283 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
日野町	45.2歳	16人	254,788円	272,375円	264,938円	—	—	—	—
うち給食調理員	41.7歳	11人	242,600円	261,900円	254,355円	調理士	43.8歳	256,300円	1.02
うち用務員	*	1人	*	*	*	用務員	50.3歳	235,200円	*
うちその他	50.4歳	4人	272,300円	284,800円	277,300円	—	—	—	—
滋賀県	55.0歳	104人	317,013円	359,333円	345,077円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円	—	—	—	—
類似団体	51.3歳	8人	272,022円	291,125円	282,018円	—	—	—	—

期末・勤勉手当 支給職員1人当たり 支給額
1,159,800
1,088,400
*
1,248,000

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	日野町	4,428,300円	—
うち給食調理員	4,231,200円	3,416,100円	1.24
うち用務員	*	3,186,100円	*
うちその他	4,665,600円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成29～31年の3カ年平均）。

※技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人または2人の場合は、「アスタリスク(*)」としています。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分		日野町	滋賀県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	191,370 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	157,092 円	150,600 円
労務職	高校卒	143,800 円	149,993 円	—
	中学卒	132,300 円	138,026 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,100 円	357,200 円	— 円	343,700 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
労務職	高校卒	— 円	239,700 円	257,800 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

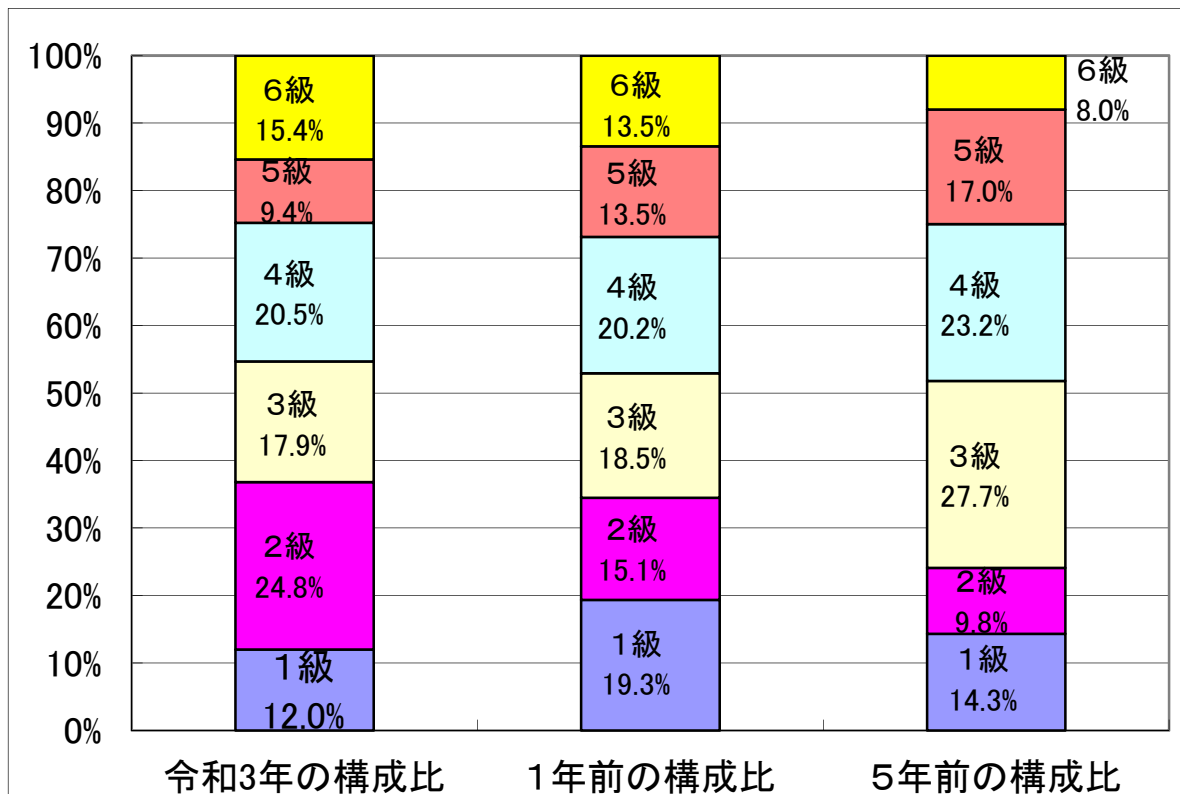
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

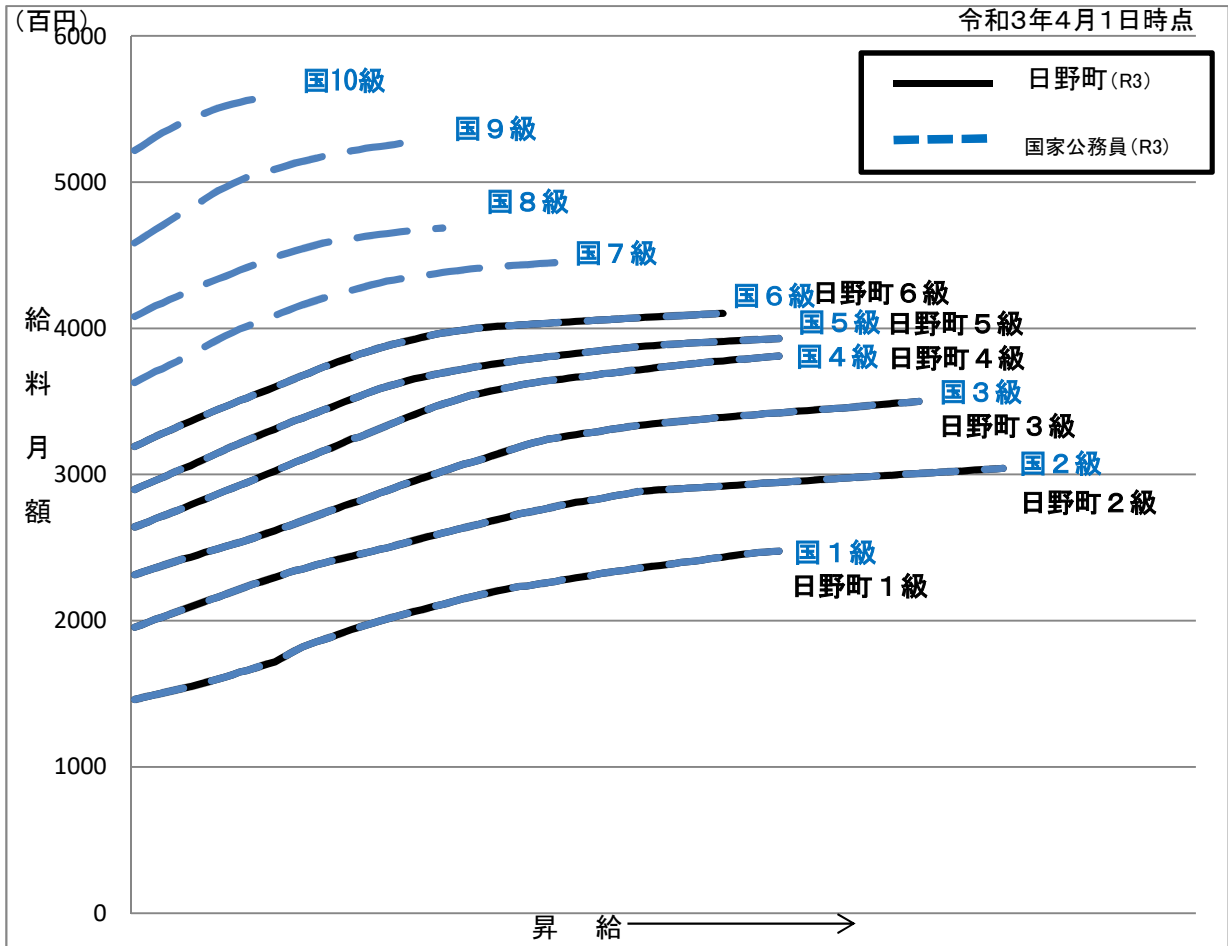
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補、技師補、主事、技師	14人	12.0%	146,100円	247,600円
2 級	主任主事、主任技師	29人	24.8%	195,500円	304,200円
3 級	主査	21人	17.9%	231,500円	350,000円
4 級	主任	24人	20.5%	264,200円	381,000円
5 級	課長、参事、課長補佐	11人	9.4%	289,700円	393,000円
6 級	主監、次長、局長、課長	18人	15.4%	319,200円	410,200円

(注) 1 日野町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（日野町）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和5年1月		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 野 町	滋 賀 県	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,329 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,682 千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%	(加算措置の状況) 管理職加算 15%、25% 職務段階別加算 5%~20%	(加算措置の状況) 管理職加算 10%~25% 役職加算 5%~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（日野町）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年12月		未定	

(2) 退職手当 (令和3年4月1日現在)

日 野 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 12,656 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

(4) 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度普通会計決算)		64 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度普通会計決算)		4,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		8.0 %		
手当の種類(手当数)		7(うち、普通会計手当数は2)		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	21 千円	1日当たり 500円
感染症予防作業手当	感染症予防作業に従事した職員	感染症蔓延防止	43 千円	1日当たり 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度普通会計決算)	81,914 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度普通会計決算)	410 千円
支給実績(令和元年度普通会計決算)	75,024 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度普通会計決算)	377 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度普通会計決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 扶養親族 6,500円 満16歳になる年度～満22歳 になる年度末まで 加算5,000円	同		18,663 千円	244,494 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	異	国における 支給上限は 28,000円	8,824 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円 (上限) 交通用具利用者で通勤距離 (2km以上)に応じて 5,000円～25,500円	異	交通用具利 用者	14,140 千円	0 円
管理職手当	主監級 68,000円 課長級 56,000円 課長級参事 50,000円 課長補佐級 38,000円	異		24,292 千円	0 円
宿日直手当	日直1回 6000円	異		1,524 千円	0 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	異		348 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	740,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	()	()	890,000 円 / 385,000 円	
副 町 長	副 町 長	615,000 円		
	()	()	730,000 円 / 530,000 円	
報 酬	議 長	320,000 円	445,000 円 / 271,000 円	
	()	()		
	副 議 長	250,000 円	375,000 円 / 217,000 円	
議 員	()	()		
	議 員	230,000 円	344,000 円 / 202,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(令和3年度支給割合)		
	副 町 長 収 入 役	3.35 月分 (役職加算 20%)		
退 職 手 当	議 長	(令和3年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.35 月分 (役職加算 20%)		
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額(740,000)×在職月数×0.43	15,273,600	任期毎
		給料月額(615,000)×在職月数×0.26	7,675,200	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

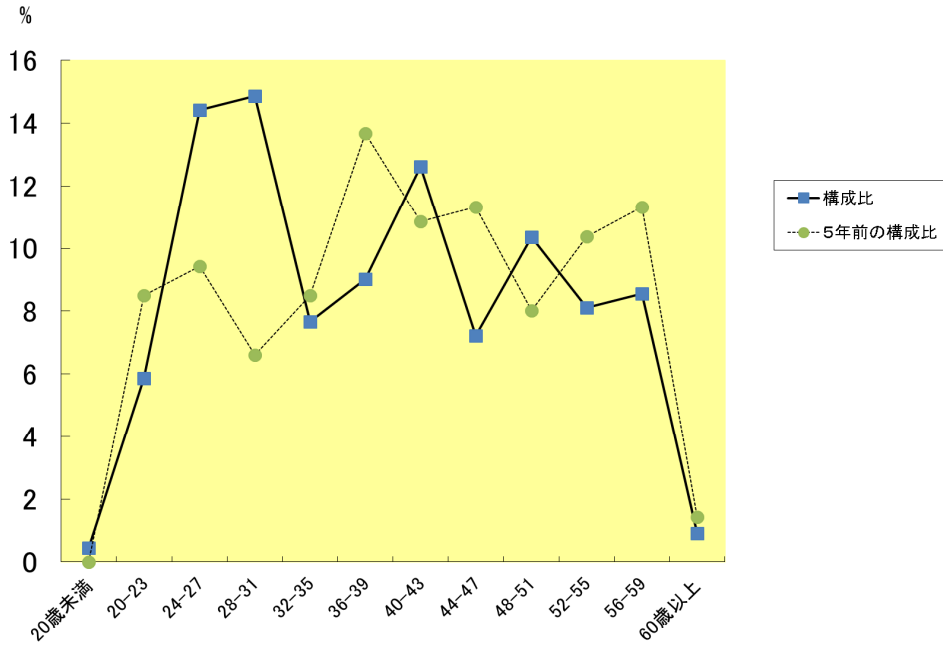
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和3年	令和2年		
普通会計部門	一 議 会	2	2	0	育児休業者の補充に伴う増 相談業務の拡充による増 保険と介護の一体的実施事業に向けた増 退職者不補充
	総 務	36	36	0	
	般 税 務	13	12	1	
	行 民 生	60	58	2	
	衛 生 働	16	14	2	
	勞 働	1	1	0	
	政 農 林 水 産	10	11	▲ 1	
	部 商 工	5	5	0	
	門 土 木	10	10	0	
	計	153	149	4	
	教育部門	53	53	0	
	消防部門	0	0	0	
	小 計	206	202	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.70 人 (類似団体の人口1万人あたりの職員数 76.36 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	5	5	0	保険と介護の一体的実施事業に向けた増
	下 水 道	4	4	0	
	そ の 他	12	11	1	
	小 計	21	20	1	
	合 計	227	222	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.56 人
		[230]	[230]	[-]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	16人	31人	34人	22人	14人	29人	18人	25人	17人	19人	2人	227人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	28年	29年	30年	31年	2年	3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	138	147	148	144	149	153	15 10.9%
教育	55	52	53	56	53	53	▲2 -3.6%
消防	—	—	—	—	—	—	— —
普通会計計	193	199	201	200	202	206	13 6.7%
公営企業会計等会計計	19	19	19	19	20	21	2 10.5%
総合計	212	218	220	219	222	227	15 7.1%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 536,088	千円 △11,352	千円 27,165	% 5.1	% 3.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和元年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 5.0	千円 17,117	千円 3,224	千円 6,824	千円 27,165	千円 5,433	千円 5,270

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））は在籍がありません。加えて、会計年度任用職員を含んでいません。

3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日 野 町	38.0 歳	299,260 円	448,419 円
団 体 平 均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 野 町	日野町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,365 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,329 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%	(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

日 野 町			日野町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		(2%～20%加算)	定年前早期退職特例措置		(2%～20%加算)
退職時特別昇給		なし	退職時特別昇給		なし
1人当たり平均支給額		- 千円	1人当たり平均支給額≪類似団体平均≫		12,656 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		272 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		54,400 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		100.0 %		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する 支給単価
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	夜間緊急	136 千円	1回当たり500円 (限度額月2500円)
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	維持管理待機	136 千円	1回当たり1,000円
水道料金徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	0 千円	1日当たり 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	1,617 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	404 千円
支給実績(令和元年度決算)	1,517 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	506 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 6,500円 扶養親族 6,500円 満16歳になる年度～満22歳 になる年度末まで 加算5,000円	同		512 千円	255,750 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		- 千円	- 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円 (上限) 交通用具利用者で通勤距離 (2km以上)に応じて 5,000円～25,500円	同		251 千円	62,700 円
管理職手当	主監級 68,000円 課長級 56,000円 課長級参事 50,000円 課長補佐級 38,000円	同		550 千円	550,000 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	同		10 千円	10,000 円

7 公営企業職員の状況

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 607,280	千円 80,884	千円 21,889	% 3.6	% -

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和元年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 3.0	千円 13,475	千円 2,911	千円 5,503	千円 21,889	千円 7,296	千円 -

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））は在籍がありません。加えて、会計年度任用職員を含んでいません。

3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日野町	48.0 歳	405,133 円	650,002 円
団体平均	43.7 歳	331,372 円	495,629 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日野町		日野町（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(令和2年度)		1人当たり平均支給額(令和2年度)	
1,834 千円		1,329 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.90 月分	2.55 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
管理職加算 なし		管理職加算 なし	
職務段階別加算 5%~10%		職務段階別加算 5%~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

日野町			日野町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		(2%~20%加算)	定年前早期退職特例措置		(2%~20%加算)
退職時特別昇給		なし	退職時特別昇給		なし
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額<類似団体平均>		
-			千円 12,656		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		162 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		54,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		100.0 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する 支給単価
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	夜間緊急	81 千円	1回当たり500円 (限度額月2500円)
下水道維持管理	下水道維持管理に従事した職員	維持管理待機	81 千円	1回当たり1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	1,206 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	603 千円
支給実績(令和元年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	- 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 6,500円 扶養親族 6,500円 満16歳になる年度～満22歳 になる年度末まで 加算5,000円	同		770 千円	256,500 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		- 千円	- 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円 (上限) 交通用具利用者で通勤距離 (2km以上)に応じて 5,000円～25,500円	同		141 千円	70,400 円
管理職手当	主監級 68,000円 課長級 56,000円 課長級参事 50,000円 課長補佐級 38,000円	同		616 千円	616,000 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	同		8 千円	8,000 円